



地域とよい関係

上：2014年1月、チュニジア事務所呼びかけで環境省や関連機関、NGO、諸外国ドナーらのボランティアが集まり、首都を清掃した。右：チュニジア事務所は協力隊員を交えて国際交流についてのイベントを開くなど、地域との良好な関係の構築に努めている。

ナショナルスタッフ
ジトゥーリさんの一日

- 08:00 出勤前に事務所付近のカフェで同僚と世間話をするのが日課。
- 08:30 出勤。メールの確認や一日のスケジュールの確認。
- 09:00 翌日からの出張に向けて、所内で航空券手配や面談予約の確認。
- 10:00 12月5日のインターナショナル・ボランティアデーに向けて、チュニジア政府・国際機関と打ち合わせ。
- 12:30 ランチ。同僚と外食。
- 13:30 IT担当でもあるジトゥーリさん。同僚のパソコンのトラブルを解決。
- 14:00 チュニジア柔道連盟の要請に基づき、チュニス郊外の道場へヒアリング。「日本人から心技体について学びたい」との強い要請があった。
- 17:00 退勤。週3日は趣味であるジム通いで体を鍛える。



文化交流に
隊員が活躍

**人種や宗教や文化を超え
相互理解を深める**

ボランティア事業は、日本人の技術や知識、経験を生かしてチュニジアの人々と交流・協力し、技術などを伝える活動だ。12月の再開にあたって、コミュニティ開発や環境教育、青少年活動や音楽、水泳、剣道などの多様な職種の募集が行われた。チュニジア事務所の諸星 緑さんは、「文化やスポーツといった協力隊だからこその活動や、既往のプロジェクトと連携し、現場のニーズをくみ取って協働する活動など、活動内容はさまざま。それぞれの強みを生かして活躍してほしいです」と期待する。協力隊員の派遣は、現地の団体

や組織からの要望を集めることから始まる。「事務所に協力隊派遣の相談が多数入るので、担当スタッフが団体や組織を訪れ、派遣できるかどうかを精査します」とジトゥーリさんは言う。諸星さんは、「団体や組織への訪問は重要な仕事。協力隊員を数か月から2年間派遣できるかどうかを見極める必要があるからです。ジトゥーリさんは経験が豊富で、協力隊員を派遣する意味や、どういった場所であれば活躍できるかといった日本側の考え方やチュニジアの事情の両方を理解しており、的確な判断をすることができると厚い信頼を寄せられる。

ジトゥーリさんは、「チュニジアでは98パーセントがイスラム教徒ですが、日本人がまるでコーランの教を知らず知っているかのように感じることがあります。地域の文化も、人種や宗教や文化を超えた人間に共通する価値を学んでいると思えます」と笑顔で話す。

ボランティア事業の再開に向けて奔走するチュニジア事務所のスタッフたち。彼らの情熱がチュニジアと日本の絆を未来へとつないでいく。

現場で相手国に寄り添う 海外拠点の仕事

JICAの海外拠点は世界約90か所に広がる。日本の国際協力の“顔”として、現地の行政やコミュニティと深く関わり合う拠点の仕事を、今年JICA海外協力隊の派遣が再開されるチュニジア事務所と、日系移民社会へのサポートに携わるペルー事務所で見よう。



障害児支援の団体関係者と派遣する隊員の活動内容について相談するジトゥーリさん(左)。

チュニジアの人びととともに
開発課題の解決や
発展を目指しています

ボランティア事業は
私が人生を
捧げる仕事です!

Part1 チュニジア事務所編 / JICA海外協力隊の 派遣再開に向けて

文・松井健太郎

事務所員
諸星 緑(もろほし・みどり)さん
ナショナルスタッフ
ジャミル・ジトゥーリさん

2011年に起こったアラブの春によって民主主義国家となったチュニジア。1975年の事務所設立時に始まったチュニジアにおけるボランティア事業では、女性や障害者支援、観光や産業振興、環境や教育など、多岐にわたる分野で協力隊員を派遣してきた。15年に治安情勢が悪化したことから派遣は一時停止されたが、その後情勢が回復・安定したため、19年12月に再開されることになった。

ナショナルスタッフとしてチュニジア事務所に長年勤務し、おもにボランティア事業を担当するジャミル・ジトゥーリさんは、そのニュースを最も喜んだ一人だ。「雇用の促進、地域間格差の是正など、チュニジアには課題が山積していますが、JICAによる人材育成やインフラ整備によって

課題を克服しようとしています。円借款などのビッグプロジェクトと比較すれば、協力隊の個別の活動は小さいかもしれませんが、地域の人々を元気にする「グラス・ルーツの力(市民の力)」を発揮していることに間違いありません。人と人がつながるそれらの活動は、人々の心に生涯にわたって残り続けています」と、ボランティア事業に誇りを持つ。

これまでも協力隊員の主導でさまざまな試みが実施されてきた。たとえば、ある農村地域の女性たちは縫製の訓練を受け、廃棄物をリサイクルした製品を作り、収入が得られるようになった。また、協力隊員にピアノを教わった学生が、卓球を教わった学生がチュニジア代表コーチとして日本まで遠征チームを率いたりしています」とジトゥーリさんが話すように、まさに協力隊は地域住民の人生にも変化を与えている。

Republic of Tunisia

チュニジア

国名：チュニジア共和国
通貨：チュニジア・ディナール
人口：1,157万人(2018年、世銀)
公用語：アラビア語(公用語)、フランス語(国民の間で広く用いられている)

2011年の「アラブの春」で専横的な政治体制から脱却。14年に民主的な憲法を制定し、透明性の高い選挙によって国会議員と大統領を選出した。新政府の下、チュニジアは国際社会の支援を得ながら、経済構造改革や投資環境整備を推進している。

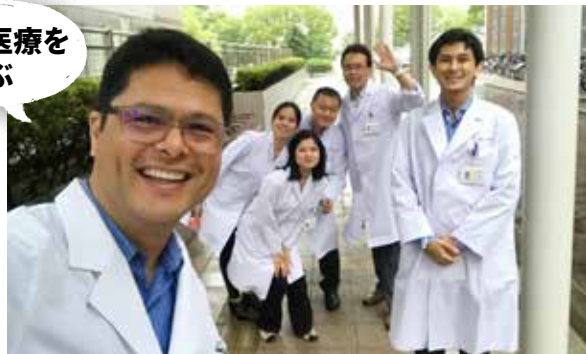
首都：チュニス

ルーツを訪ねる
研修



日本での日系社会次世代育成研修（大学生招へいプログラム）に参加した日系人の大学生たちと研修スタッフ。移住の歴史などを学んだほか、大学研修では日本の学生との交流も行った。

日本の医療を
学ぶ



日系人医師のファン・カルロス・ニエブル・カキウチさん（左）は、JICA日系社会研修に参加し、九州大学病院で「早期胃癌の内視鏡診断と治療」の研修を受けた。「先祖の土地に戻ったことは、忘れられない経験になりました」。

ペルーへの移住と協力の歩み

1899年	第1回移住者790人が出発
1958年	ODAによる協力開始
1963年	JICAの前身である海外移住事業団が発足
1973年	円借款が開始される
1977年	JICAペルー事務所設置
1979年	技術協力協定署名締結 青年海外協力隊派遣取極を締結
2004年	シニアボランティア派遣開始
2018年	対ペルーODA60周年
2019年	日本人移住120周年

\Part2 ペルー事務所編/
日系社会と日本をつなぐ



日本とペルーの
架け橋

ペルー事務所働く日系人ナショナルスタッフの面々。スタッフの3分の1が日系人だ。



2019年はペルーへの日本人移住120周年。綿花畑で働く日系一世の人々（上）と、1899年のペルー第1回移民船「佐倉丸」（下）。
写真提供：ペルー日系人協会、日本人ペルー移住史料館

日系社会への支援はペルー社会全体に波及する。たとえば、日系社会が運営する病院や学校などの公共施設では日本式のサービスや規律が取り入れられており、その質の高さは広く現地で評価されている。JICAでは研修のみならず、JICAボランティアの派遣や技術協力も行いペルーの福

日本、日系、ペルーの連携が
創り上げるよりよい社会

近年ではJICAとの協力関係も多面化し、民間連携事業で海外進出を目指す日本企業に日系社会が全面的に協力するなど、ペルー事務所が中継地となつてさまざまな取り組みが行われている。そうした事業の際に、「ペルー社会に広く認められ活躍している日系社会・日系人と日本の信頼関係は、かけがえのない基盤になります」とインツカさんは話す。

「日系社会への支援はペルー社会全体に波及する。たとえば、日系社会が運営する病院や学校などの公共施設では日本式のサービスや規律が取り入れられており、その質の高さは広く現地で評価されている。JICAでは研修のみならず、JICAボランティアの派遣や技術協力も行いペルーの福

日系社会とJICAの
深いつながり

中南米地域に暮らす日系人は推計210万人超。JICAとの関わりは戦後間もない1960年代に始まり、JICAは約7万3000人が中南米地域へ移住するのを支援した。苦勞を重ねながら勤勉に働いた人々は、政治、経済、学術など幅広い分野で現地に貢献して信頼を勝ち得ている。現在、JICAと日系社会は緊密な協力関係を築いており、JICAの協力を展開するうえで重要な役割を担っている。

Republic of Peru

ペルー

国名：ペルー共和国
通貨：ソル
人口：約3,199万人（2018年、世銀）
公用語：スペイン語（ほかにケチュア語、アイマラ語など）

鉱物資源の輸出拡大などにより経済成長を続けている。中南米の中で最も安定した国の一つ。その一方で貧富の格差が大きく、ペルー政府は経済成長の恩恵を貧困層にも行き渡らせる方針のもと、開発政策の中心に国民への機会提供を掲げている。

首都：リマ

社向上に貢献している。「ペルーの開発に60年以上貢献するJICAの一員であることは、私にとって重要な意味があります」と話すのは、ペルー事務所に勤めるナショナルスタッフのセシリア・チネンさんだ。「祖父母や両親から、先祖に感謝することやつねに改善しながら真面目に働くことの大切さなど、日本の価値観を学びました。同時にペルー人として、この国の多様な文化や芸術、美しい自然や人々の温かい人柄に誇りを持っていきます。日本とペルーのすばらしい価値を次世代に伝え、健全な社会を創り上げることとは私の責務です」と力強く語る。

日系社会が必要とする支援も時流とともに変わってきている。近年では、日本国内で就労して日本経済を支えている日系人も増えているが、「日本で暮らす日系人は言葉や共生の問題などさまざまな課題を抱えており、支援が行き届いていない現実があります。帰国後のペルー社会への復帰でも困難が多いのが実情です」と、ペルー事務所は説明する。今後はこうした問題に対し、日系社会とのコネクションを持つJICAだからこそできる支援を検討し、ペルー社会と日系社会の伴走者として、日本国内も含めた支援を考えていくという。ペルー事務所は日系社会との新たな連携を追求している。

多くの日系人が暮らすペルーで、JICAは日系社会との連携事業や研修、イベントなどを行っている。そうした取り組みを現地で主導しているのがペルー事務所だ。事務所のインツカ由美子さんはおもな取り組みを次のように説明する。

「日系社会研修事業では、移住先となったペルーの国造りに貢献する人材を育成するため、医学、福祉、継承日本語教育、農業、電気・通信など、幅広い分野で日系人を研修員として受け入れています。日系社会は世代交代の時期であり、現地社会に適応していく過程で日本語離れも進んでいます。JICAでは学生を対象とした研修も行っており、日本の学校体験やホームステイなどを通じて、日系人としてのルーツとアイデン